

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月4日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 鳥羽洋行

コード番号 7472 URL <http://www.toba.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 三浦 直行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 松永 健一

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

TEL 03-3944-4031

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
22年3月期第2四半期	百万円 4,881	% △59.2	百万円 △141	% —	百万円 △101	% —	百万円 △137	% —
21年3月期第2四半期	11,976	—	867	—	931	—	556	—
1株当たり四半期純利益			潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
22年3月期第2四半期	円 銭 △26.89		円 銭 —					
21年3月期第2四半期	107.17		—					

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
22年3月期第2四半期	百万円 15,564		百万円 12,961		% 83.3		円 銭 2,541.41	
21年3月期	16,845		13,327		79.1		2,613.18	

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 12,961百万円 21年3月期 13,327百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
21年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 50.00	
22年3月期	—	0.00	—	—	—	
22年3月期 (予想)			—	—	30.00	30.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円 10,500	% △46.1	百万円 △250	% —	百万円 △200	% —	百万円 △250	% —	円 銭 △49.02	

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	5,300,000株	21年3月期	5,300,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	200,000株	21年3月期	200,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	5,100,000株	21年3月期第2四半期	5,191,803株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（以下「上期」という）におけるわが国経済は、昨年の米国金融危機に端を発した世界同時不況により、国内における雇用不安、それに伴う個人消費及び民間需要の低迷をまねきました。その後の政府による経済対策等により一部に改善の動きは見られますが、総じて厳しい状況で推移しております。

このような世界的な経済状況は、当社の関連するデジタル家電、半導体、自動車・車載部品等の業界における設備投資の動向に大きな影響を与えております。これらの業界における設備投資は、個人消費の低迷による在庫調整並びに生産調整により、停滞を余儀なくされております。当社の業績は、これらの業界の設備投資に大きく依存しており、非常に厳しい経営環境が続きました。

上期におきましては、政府により総合経済対策のエコカー減税、新車購入補助金及びエコポイント制度等の政策が実行され、それらの政策に関連する業界におきましては、日本経済全体への効果は表れていますが、旺盛な新規の設備投資需要に結びつくまでに至っておりません。また、上期の後半において、一部の取引先には底打ち感が出ていますが、全体としては、依然として確実な回復基調に入ったとは言い難い状況が続いております。

こうした経営環境下、当社は期初から新エネルギー関連企業の開拓並びに既存取引先の深耕等、新しい需要の創造に積極的に取り組むとともに、利益面では、役員報酬の減額等の経費削減施策を講じることによって利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は48億81百万円（前年同四半期比59.2%減）となり、営業損失は1億41百万円（前年同四半期は営業利益8億67百万円）、経常損失は1億1百万円（前年同四半期は経常利益9億31百万円）、四半期純損失は1億37百万円（前年同四半期は四半期純利益5億56百万円）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末（以下「当四半期末」という）の1株当たり純資産は、前事業年度末（以下「前期末」という）比71円77銭減の2,541円41銭、自己資本比率は前期末比4.2ポイント増の83.3%となりました。

① 資産

当四半期末の総資産は、前期末と比較して12億80百万円（7.6%）減の155億64百万円となりました。

流動資産は、前期末比13億4百万円（10.9%）減の106億45百万円となりましたが、現金及び預金の増加（8億45百万円）と受取手形及び売掛金の減少（20億47百万円）が主な要因となっております。

固定資産は、前期末比23百万円（0.5%）増の49億19百万円であり、特記すべき事項はありません。

② 負債

当四半期末の負債合計は、前期末と比較して9億14百万円（26.0%）減の26億3百万円となりました。

流動負債は、前期末比8億75百万円（26.6%）減の24億13百万円となりましたが、支払手形及び買掛金の減少（8億6百万円）が主な要因となっております。

固定負債は、前期末比38百万円（16.9%）減の1億89百万円となりましたが、定時償還による社債の減少（40百万円）が主な要因となっております。

③ 純資産

当四半期末の純資産合計は、四半期純損失の計上(1億37百万円)及び前期決算の剰余金の配当(2億55百万円)による減少などにより、前期末と比べ3億66百万円(2.7%)減の129億61百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、68億11百万円と前期末に比べ11億45百万円(20.2%)の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、11億44百万円となりました。資金の主な増加要因は、売上債権の減少(20億47百万円)などであり、資金の主な減少要因は、税引前四半期純損失の計上(1億1百万円)や仕入債務の減少(8億6百万円)などであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、2億95百万円となりました。資金の主な増加要因は、定期預金の払戻による収入(3億円)などであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、2億95百万円となりました。資金の減少要因は、配当金の支払(2億55百万円)と社債の償還による支出(40百万円)であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

昨年の米国金融危機に端を発した世界同時不況の影響は、日本の企業業績に大きな影響を及ぼしています。世界同時不況に対する各国政府の経済対策等が功を奏し、最悪期は脱しているものと考えられます。しかしながら外国為替市場において円高傾向が継続するとともに、原油価格も上昇傾向にあるなど、日本の企業業績にとって依然として予断を許さない状況が続くものと想定いたします。

このような経済予測のもとで、平成21年7月31日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において発表しました通期業績予想の修正は行っておりません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産のうち定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	6,811,528	5,965,612
受取手形及び売掛金	3,715,296	5,762,310
商品	35,018	50,160
その他	83,255	171,470
貸倒引当金	△99	△136
流动資産合計	10,645,000	11,949,417
固定資産		
有形固定資産	2,117,243	2,137,325
無形固定資産	16,701	17,516
投資その他の資産	2,785,895	2,741,072
固定資産合計	4,919,840	4,895,913
資産合計	15,564,840	16,845,331
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	2,130,415	2,936,433
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払法人税等	14,199	14,298
引当金	90,000	150,000
その他	99,309	109,134
流动負債合計	2,413,924	3,289,865
固定負債		
社債	—	40,000
引当金	24,125	24,125
その他	165,596	164,139
固定負債合計	189,721	228,264
負債合計	2,603,645	3,518,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,261,059	1,261,059
利益剰余金	10,964,163	11,356,279
自己株式	△460,000	△460,000
株主資本合計	12,913,222	13,305,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,972	21,861
評価・換算差額等合計	47,972	21,861
純資産合計	12,961,194	13,327,201
負債純資産合計	15,564,840	16,845,331

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	11,976,443	4,881,703
売上原価	10,050,681	4,146,078
売上総利益	1,925,762	735,624
販売費及び一般管理費		
配送費	38,430	25,559
役員報酬	46,308	41,271
給料及び手当	441,648	427,434
賞与引当金繰入額	135,000	90,000
法定福利費	83,985	69,879
福利厚生費	32,000	25,738
減価償却費	24,173	21,158
地代家賃	29,342	31,465
その他	227,812	144,533
販売費及び一般管理費合計	1,058,702	877,040
営業利益又は営業損失（△）	867,060	△141,416
営業外収益		
受取利息	10,171	7,914
受取配当金	3,728	4,058
仕入割引	44,666	16,347
営業助成金	—	10,000
その他	9,109	3,465
営業外収益合計	67,675	41,786
営業外費用		
社債利息	608	349
売上割引	2,296	1,450
その他	766	201
営業外費用合計	3,670	2,001
経常利益又は経常損失（△）	931,064	△101,630
特別利益		
投資有価証券売却益	24,678	—
貸倒引当金戻入額	—	268
特別利益合計	24,678	268
特別損失		
投資有価証券売却損	423	—
投資有価証券評価損	261	—
特別損失合計	684	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	955,057	△101,362
法人税、住民税及び事業税	369,700	12,300
法人税等調整額	28,967	23,454
法人税等合計	398,667	35,754
四半期純利益又は四半期純損失（△）	556,390	△137,116

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	5,514,474	2,555,412
売上原価	4,616,942	2,167,333
売上総利益	897,532	388,078
販売費及び一般管理費		
配送費	19,677	13,645
役員報酬	23,154	19,317
給料及び手当	220,852	213,753
賞与引当金繰入額	60,000	45,000
法定福利費	41,558	39,374
福利厚生費	14,905	12,345
減価償却費	12,309	10,598
地代家賃	15,592	15,674
その他	112,905	65,825
販売費及び一般管理費合計	520,954	435,534
営業利益又は営業損失(△)	376,578	△47,455
営業外収益		
受取利息	4,812	4,405
受取配当金	873	648
仕入割引	19,259	8,433
その他	1,318	2,359
営業外収益合計	26,263	15,846
営業外費用		
社債利息	284	155
売上割引	1,146	855
その他	172	111
営業外費用合計	1,603	1,121
経常利益又は経常損失(△)	401,238	△32,730
特別利益		
投資有価証券売却益	55	—
貸倒引当金戻入額	—	232
特別利益合計	55	232
特別損失		
投資有価証券評価損	261	—
特別損失合計	261	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	401,032	△32,498
法人税、住民税及び事業税	208,400	6,200
法人税等調整額	△41,002	△22,081
法人税等合計	167,397	△15,881
四半期純利益又は四半期純損失(△)	233,634	△16,617

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	955,057	△101,362
減価償却費	24,173	21,158
貸倒引当金の増減額（△は減少）	446	△553
賞与引当金の増減額（△は減少）	△15,000	△30,000
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△42,000	△30,000
受取利息及び受取配当金	△14,397	△12,470
社債利息及び支払保証料	889	510
投資有価証券売却損益（△は益）	△24,254	—
投資有価証券評価損益（△は益）	261	—
売上債権の増減額（△は増加）	1,708,122	2,047,014
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,107	15,141
その他の流動資産の増減額（△は増加）	59,263	73,701
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△67	642
仕入債務の増減額（△は減少）	△218,032	△806,017
未払金の増減額（△は減少）	24,206	△5,052
未払費用の増減額（△は減少）	△5,293	△7,349
未払消費税等の増減額（△は減少）	△57,075	4,561
預り金の増減額（△は減少）	△8,367	△2,258
その他の流動負債の増減額（△は減少）	7,901	371
その他	△86,709	△22,508
小計	2,305,018	1,145,529
利息及び配当金の受取額	16,331	12,403
社債利息及び支払保証料の支払額	△949	△569
法人税等の支払額	△448,078	△12,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,872,322	1,144,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△2,100	△272
無形固定資産の取得による支出	△300	—
投資有価証券の取得による支出	△64,963	△3,737
投資有価証券の売却による収入	31,550	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,813	295,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△460,209	—
配当金の支払額	△424,000	△255,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△924,209	△295,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	912,299	1,145,916
現金及び現金同等物の期首残高	5,002,061	5,665,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,914,360	6,811,528

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績は次のとおりであります。

品 目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
制御機器	2,022,038	△56.8
F A機器	2,096,588	△63.6
産業機器	763,076	△50.1
合 計	4,881,703	△59.2